

# 施策評価調書(1)

評価対象年度 令和4年度

めざす姿	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち”
施策名	2 環境の保全と創造
施策関係課	(環境部)環境総務課・自然保護対策課・環境保全課

<b>●施策の基本方針(目標)</b>	
市民とともに環境問題に対する意識を高め、良好な生活環境の保全と地球温暖化の防止に向けた取り組みを積極的に推進し、安心して生活できる環境をめざします。	

<b>●目標指標</b>							
指標①	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査:IV-2)				単位	%
	目標値	現状値を上回る(令和7年度)		現状値	15.8(令和2年度)	指標の種別	成果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	13.100	15.400	0.000			
指標②	名称	市域の温室効果ガスの排出量				単位	千t-CO2
	目標値	2,173.0(令和7年度)		現状値	2,412.0(平成28年度)	指標の種別	結果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	2,411.900	2,252.500	0.000			
指標③	名称					単位	
	目標値			現状値		指標の種別	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値						
指標④	名称					単位	
	目標値			現状値		指標の種別	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値						
指標⑤	名称					単位	
	目標値			現状値		指標の種別	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値						

事業額	(単位:千円)	令和3年度決算額	令和4年度決算額	令和5年度予算額	令和6年度計画額	令和7年度計画額
	事業費	144,830	165,249	178,582	173,257	0
	概算人件費	199,949	188,034	186,045	186,045	0
	総事業費	344,779	353,283	364,627	359,302	0

\*前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 55	単位施策② 54	単位施策③ 55	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	B			54.7	

## 施策評価調書(2)

評価対象年度	令和4年度
--------	-------

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

単位施策名 ① 生活環境の保全								
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (予算額)	令和6年度 事業費 (計画額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和4年度の 総評価	令和5年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
環境審議会経費	環境部	174	377	203	305	0	54	現状維持で実施
	環境総務課	1,975	1,925	1,975	1,975	0		
環境啓発事業	環境部	5,135	5,891	13,412	7,985	0	54	現状維持で実施
	環境総務課	15,800	15,400	15,800	15,800	0		
環境規制・啓発事業	環境部	1,676	2,099	5,275	5,275	0	56	現状維持で実施
	環境保全課	90,455	82,775	86,110	86,110	0		
浄化槽設置整備費補助事業	環境部	566	522	940	940	0	56	現状維持で実施
	環境保全課	1,580	1,540	1,185	1,185	0		
浄化槽台帳システム費	環境部	2,016	1,988	2,354	2,354	0	54	効率化して実施
	環境保全課	3,555	3,465	3,555	3,555	0		
大気・騒音環境調査事業	環境部	33,153	40,191	46,566	46,566	0	56	現状維持で実施
	環境保全課	12,640	13,090	11,060	11,060	0		
水環境調査・分析事業	環境部	22,847	14,065	15,054	15,054	0	56	現状維持で実施
	環境保全課	33,970	33,110	29,625	29,625	0		

単位施策名 ② 地球環境の保全								
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (予算額)	令和6年度 事業費 (計画額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和4年度の 総評価	令和5年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
地球温暖化対策活動支援事業	環境部	55,448	63,380	67,171	67,171	0	54	拡充して実施
	環境総務課	3,160	3,080	3,160	3,160	0		
環境マネジメントシステム事業	環境部	2,512	1,124	2,015	2,015	0	56	現状維持で実施
	環境総務課	15,800	12,320	12,640	12,640	0		
地球温暖化対策実行計画改定事業	環境部	—	14,084	—	—	—	54	完了
	環境総務課	—	5,390	—	—	—		
Kids' ISO14000プログラム事業	環境部	3,422	2,898	—	—	—	52	廃止
	環境総務課	948	924	—	—	—		
地球温暖化防止活動推進事業	環境部	6,985	7,000	7,080	7,080	0	56	拡充して実施
	環境総務課	1,580	1,540	1,580	1,580	0		

単位施策名 ③ 生物多様性の保全								
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (予算額)	令和6年度 事業費 (計画額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和4年度の 総評価	令和5年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
生物多様性保全事業	環境部	7,988	8,928	13,194	13,194	0	54	現状維持で実施
	自然保護対策課	13,193	8,470	13,035	13,035	0		
鳥獣捕獲等許可関連事業	環境部	2,908	2,702	5,318	5,318	0	56	効率化して実施
	自然保護対策課	5,293	5,005	6,320	6,320	0		

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	環境審議会経費			担当	環境部 環境総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-228-5376	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	6	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち”-2 環境の保全と創造-① 生活環境の保全				
根拠法令等	環境基本法、川口市環境審議会条例				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市長の諮問に応じ、環境保全に関する事項を調査審議し、及びこれらについて必要と認める事項を市長に建議する。	年数回審議会を開催し、知識経験者などの委員から環境保全に関し意見をもらう。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1回(8/3)第3次川口市環境基本計画について 他</li> <li>第2回(10/7)川口市地球温暖化対策実行計画改定について 他</li> <li>第3回(11/25)同上 他</li> <li>第4回(2/22)同上 他</li> </ul>	第3次川口市環境基本計画及び川口市地球温暖化対策実行計画などに基づく施策の実施にあたり、幅広い分野から選任された委員の意見を伺うことができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	市域から排出される温室効果ガス排出量			指標・目標値の説明(算定式)	平成25年度を基準年度とし、令和4年度までに、市域における温室効果ガスの排出量を15%以上削減し、2,284千t-CO2以下とする。				
	単位	千t-CO2	指標の種別	成果		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	2,223.50		-		-		-		-
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	4款	3項	1目	2細目	1細々目	環境審議会経費			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	323	203		537		203		305		
決算額(B)=(C)+(D)	232	174		377						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	232		174		377		203		305
概算人件費(E)	1,975		1,975		1,925		1,975		1,975	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.25	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,207		2,149		2,302		2,178		2,280	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市民との必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	近年、地球温暖化によると思われる気候変動や自然の喪失など、環境分野を取り巻く状況は大きく変化している。このような状況に的確に対応するため、審議会委員から多様な意見や提案をいただき、環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進していく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	環境啓発事業			担当	環境部 環境総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-228-5320	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 19 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち”-2 環境の保全と創造-① 生活環境の保全
根拠法令等	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律(平成十五年七月二十五日法律第三十号)

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民、事業者、学校、民間団体	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	①川口を環境共生都市として将来に引き継ぐために、環境に配慮した行動ができる人を育てるため。 ②市民、事業者、市が協働・連携して、脱炭素社会の実現に向けて取り組むようにするため。	さまざまな環境学習機会の提供。 市民の環境活動発表の場の提供。 市民、事業者、市の協働による二酸化炭素排出量削減への取り組み。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	①エコライフDAY②環境フェスタ③環境フォーラム④ポスターコンクール⑤グリーンカーテン啓発事業	感染防止対策を徹底したうえで、市中の感染状況に応じて、啓発イベントを実施することができたため、前年度より多くの参加者を得られたイベントもあった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	エコライフDAY参加者数			指標・目標値の説明(算定式)	第2次川口市環境基本計画における施策推進の指標であった、平成34年度のエコライフDAY参加者数目標値の10万人を引き続き設定したものの。				
	単位	人	指標の種別	結果		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	100,000.00		100,000.00		100,000.00		100,000.00		0.00
	実績値・達成状況	111,676.00	達成	110,435.00	達成	83,220.00	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	4 款	3 項	1 目	4 細目	1 細々目	環境啓発事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	5,596	6,503		6,597		13,412		7,985		
決算額(B)=(C)+(D)	4,100	5,135		5,891						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		5,427		
	一般財源(D)	4,100		5,135		5,891		7,985		
概算人件費(E)	15,800		15,800		15,400		15,800		15,800	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	19,900		20,935		21,291		29,212		23,785	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	エコライフDAYは、電子化により参加者の減少が生じたため、今後電子手続きの浸透を図って参加拡大に努める。 その他についても、感染状況に応じて事業の実施内容を見直し、成果を最大化できるように工夫する。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	環境規制・啓発事業			担当	環境部 環境保全課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-228-5389	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち”-2 環境の保全と創造-① 生活環境の保全		
根拠法令等	環境基本法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法 等		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民及び環境法令の規制を受ける事業者等	市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	環境法令に基づく事業所の規制、公害苦情処理及び環境問題に関する啓発等を行い、市民の健康保持及び生活環境の保全を図る。	・環境法令に基づく届出等の処理及び立入検査、これに伴う助言、指導 ・公害等に係る苦情の相談受付及び処理 ・大気汚染緊急時の対応 ・あき地の適正な管理の指導 ・異常水質事故発生時の対応 ・環境啓発活動	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・環境法令に基づく届出等の処理及び立入検査、これに伴う助言、指導 ・公害等に係る苦情の相談受付及び処理 ・大気汚染緊急時の対応 ・あき地の適正な管理の指導 ・異常水質事故発生時の対応 ・環境啓発活動	環境法令の遵守指導、苦情の相談受付及び処理、環境啓発活動等により、市民の健康保持、生活環境の保全、環境保全意識の向上に寄与した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	環境法令に基づく届出等の処理(受理)件数			指標・目標値の説明(算定式)	環境法令に定める届出及び報告の件数。事業者が環境法令に基づき提出するもので、目標値の設定に馴染まない。				
	単位	件	指標の種別	活動		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	設定なし		設定なし		設定なし		設定なし		設定なし
	実績値・達成状況	1,296.00	-	1,527.00	-	1,332.00	-			
指標②	名称	公害苦情の処理(受理)件数			指標・目標値の説明(算定式)	市民等からの公害苦情に基づく現地調査及び発生源への指導件数。随時、市民からの申立に基づき提出するもので、目標値の設定に馴染まない。				
	単位	件	指標の種別	活動		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	設定なし		設定なし		設定なし		設定なし		設定なし
	実績値・達成状況	196.00	-	198.00	-	187.00	-			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	4款	3項	2目	2細目	1細々目	環境規制・啓発事業					
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度					
予算額(A)	3,757	3,451		3,100		5,275	5,275					
決算額(B)=(C)+(D)	2,282	1,676		2,099								
財源※	特定財源(C)	1,746	1,676		1,561		3,396					
	一般財源(D)	536	0		538		1,879					
概算人件費(E)	93,220	90,455		82,775		86,110	86,110					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	11.80	0.00	11.45	0.00	10.75	0.00	10.90	0.00	10.90	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	95,502		92,131		84,874		91,385	91,385				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	公害問題は、かねてからの経済・産業活動に伴うものに加え、今日では都市生活に伴うものまで多様化しており、市民及び事業者等に対し、適正な施設・設備の管理による発生抑制や、更なる環境保全行動等を促すため、効果的な助言・指導及び周知・啓発の方法を検討する。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	浄化槽設置整備費補助事業			担当	環境部 環境保全課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-228-5389	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	3	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち”-2 環境の保全と創造-① 生活環境の保全				
根拠法令等	浄化槽法、循環型社会形成推進基本法、川口市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	浄化槽設置整備事業補助金交付要綱の補助要件に合致する市民等	市民及び事業者等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	合併処理浄化槽を新設設置しようとする者、又は、既存単独処理浄化槽若しくは汲み取り便槽から合併処理浄化槽に転換しようとする者に対して補助金を交付することにより、生活排水による公共用水域の水質汚濁の軽減に寄与する。	公共下水道事業計画策定区域以外の地域に10人槽以下の合併処理浄化槽を新設設置又はこれに転換する者に対し、その費用の一部を補助する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	合併処理浄化槽を新設設置した者に対し、その費用の一部を補助した。	下水管の敷設が見込まれない市街化調整区域の住宅において、汚水処理未普及解消に寄与した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	合併処理浄化槽設置・転換基数			指標・目標値の説明(算定式)	合併処理浄化槽を新設設置又はこれに転換し、その費用の一部を補助した件数(基数)。申請に基づき補助するものであり、目標値の設定に馴染まない。				
	単位	基	指標の種別	活動						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況	設定なし		設定なし		設定なし	設定なし		設定なし	
	実績値・達成状況	1.00	-	1.00	-	2.00	-			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位									
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	4款	3項	2目	2細目	2細々目	浄化槽設置整備費補助事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度			
予算額(A)	1,894	1,000		940		940	940			
決算額(B)=(C)+(D)	270	566		522						
財源※	特定財源(C)	90		188		313	413			
	一般財源(D)	180		378		209	527			
概算人件費(E)	2,370		1,580		1,540		1,185		1,185	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.15	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,640		2,146		2,062		2,125		2,125	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 /60	公共下水道事業計画策定区域以外の地域であることや汚水処理未普及解消につながる事など、国庫助成の諸条件を満たさなければならず、補助のハードルは高い。更なる需要を促すため、効果的な周知の方法を検討する。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	浄化槽台帳システム費			担当	環境部 環境保全課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 3 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち”-2 環境の保全と創造-① 生活環境の保全
根拠法令等	浄化槽法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	浄化槽法第49条に基づく浄化槽台帳	市民及び事業者等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	浄化槽の設置(浄化槽の管理者・浄化槽の設置場所等)及び維持管理(清掃の実施・保守点検の実施・法定検査の受検等)の状況を一元管理することで浄化槽の整備促進及び維持管理の適正化に資する。	・浄化槽個別情報の入手、整理 ・浄化槽個別情報の電算入力 ・台帳を活用した助言、指導	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	市が新たに入手した「浄化槽に関する調書」、「浄化槽設置届出書」等の情報をもとに、浄化槽台帳システムに登録する浄化槽個別情報を新規入力し、又は、これを更新した。こうした情報から各種条件別に浄化槽管理者を抽出し、適切な維持管理の実施等を助言、指導した。	時間の経過に伴って信頼性が低下する浄化槽個別情報を新規入力し、又はこれを更新することで、個別台帳の信頼性の維持が図れた。こうした情報をもとに、浄化槽管理者に対し、正確で効果的な助言、指導ができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	浄化槽個別情報の精査			指標・目標値の説明(算定式)	浄化槽個別情報を新規入力し、又は、これを更新した件数「浄化槽に関する調書」、「浄化槽設置届出書」等の情報をもとに入力、更新するものであり、目標値の設定に馴染まない。				
	単位	件	指標の種別	活動		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	-		設定なし		設定なし	設定なし	設定なし	設定なし	設定なし
	実績値・達成状況	-	-	65,115.00		-	52,913.00	-	-	-
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	4 款	3 項	2 目	2 細目	3 細々目	浄化槽台帳システム導入事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	0	2,618		2,343		2,354		2,354		
決算額(B)=(C)+(D)	0	2,016		1,988						
財源※	特定財源(C)	0		236		649		653		
	一般財源(D)	0		1,780		1,339		1,701		
概算人件費(E)	0		3,555		3,465		3,555		3,555	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	0.45	0.00	0.45	0.00	0.45	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	0		5,571		5,453		5,909		5,909	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	業者等から得た維持管理情報のシステムへの入力、そのほとんどを委託により行っているが、入力作業中の突合(紐付け)に相当の時間を要している。今後は、業者等の顧客番号と台帳システム上の番号を紐付けるなどにより、当該事業に専念する時間の削減を検討する。	翌年度 効率化して実施 翌々年度 効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	大気・騒音環境調査事業			担当	環境部 環境保全課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-228-5389	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち”-2 環境の保全と創造-① 生活環境の保全		
根拠法令等	大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、騒音規制法、振動規制法		

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・市民 ・大気汚染 ・有害大気汚染物質 ・ダイオキシン類 ・微小粒子状物質 ・自動車騒音 ・道路交通振動	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	・環境法令に基づき大気汚染、ダイオキシン類等及び自動車騒音の常時監視等を行い、環境基準達成状況等を環境省、埼玉県に報告する。 ・本市における環境の状況を市民に公表し、情報提供する。	・大気汚染の常時監視 ・有害大気汚染物質の常時監視 ・ダイオキシン類の常時監視 ・自動車騒音の常時監視 ・道路交通振動の測定 ・微小粒子状物質(PM2.5)の成分分析 ・上記情報の公開	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・大気汚染の常時監視 ・有害大気汚染物質の常時監視 ・ダイオキシン類の常時監視 ・自動車騒音の常時監視 ・道路交通振動の測定 ・微小粒子状物質(PM2.5)の成分分析 ・市ホームページ等での常時監視測定結果の公表	環境省が定める事務処理基準に従い常時監視を実施し、大気環境基準のうち光化学オキシダントを除く10項目について環境基準を達成した。市民に測定結果等の情報を提供した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	大気環境基準項目達成率			指標・目標値の説明(算定式)	達成率(%)=評価年度の環境基準達成項目数/環境基準測定項目数(11項目)×100 達成率(%)が高いほど良好な環境といえる。				
	単位	%	指標の種別	成果		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値					100.00	100.00	100.00	0.00	0.00
	実績値・達成状況	90.90	未達成	90.90		未達成	90.90	未達成		
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	4款	3項	2目	4細目	1細々目	大気・騒音環境調査事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	45,105	34,342		40,986		46,566		46,566		
決算額(B)=(C)+(D)	44,420	33,153		40,191						
財源※	特定財源(C)	2,702	2,541		2,541		2,473			
	一般財源(D)	41,718	30,612		37,650		44,093			
概算人件費(E)	14,220	12,640		13,090		11,060		11,060		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	1.80 0.00	1.60 0.00	1.70 0.00	1.40 0.00	1.40 0.00	1.40 0.00	1.40 0.00		
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	58,640	45,793		53,281		57,626		57,626		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	ダイオキシン類の常時監視をはじめ専門的知見や資格等を有する調査では、例年、委託料を計上しなければならない。また市内6測定局は、老朽化に伴い維持管理費の増加や建て替え費用の発生が想定され、測定局に設置している25台の常時監視測定機器については、通常、耐用年数5～7年毎の更新が必要であり、財源の確保が必要である。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施



実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	水環境調査・分析事業			担当	環境部 環境保全課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-228-5389	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち”-2 環境の保全と創造-① 生活環境の保全		
根拠法令等	水質汚濁防止法		

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) ・市民 ・公共用水域(河川)及び地下水の水質汚濁	受益者(最終的に受益を受ける人) 市民	
事業の概要	事業の目的(何のために) ・環境法令に基づき公共用水域及び地下水の常時監視等を行い、環境基準達成状況等を環境省、埼玉県に報告する。 ・本市における環境の状況を市民に公表し、情報提供する。 ・各部署からの依頼により水質分析等を実施し、各々の委託料を節減する。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) ・公共用水域の常時監視 ・地下水の常時監視 ・上記情報の公開 ・各部署からの依頼による水質分析等	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・公共用水域の常時監視 ・地下水の常時監視 ・市ホームページ等での常時監視測定結果の公表 ・各部署からの依頼による水質分析等	事業の成果【定性的評価】 埼玉県が定める水質測定計画に従い常時監視を実施し、公共用水域の環境基準が適用される5地点について4地点でBOD値の環境基準を達成した。市民に測定結果等の情報を提供した。各部署からの依頼により水質分析等を実施し、各々の委託料の節減に寄与した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	公共用水域のBOD値の環境基準達成率			指標・目標値の説明(算定式) 達成率(%) = 評価年度の環境基準達成地点数 / 環境基準適用地点数(5地点) × 100 達成率(%)が高いほど良好な環境といえる。		
	単位	%	指標の種別	成果			
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況	100.00	100.00	100.00		0.00	0.00
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)		
	単位		指標の種別				
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	4款	3項	2目	4細目	2細々目	水環境調査・分析事業					
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度				
予算額(A)	12,981	23,605		15,393		15,054		15,054				
決算額(B) = (C) + (D)	12,826	22,847		14,065								
財源※	特定財源(C)	7,279	7,112		6,838		7,914					
	一般財源(D)	5,547	15,735		7,227		7,140					
概算人件費(E)	33,180	33,970		33,110		29,625		29,625				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	4.20	0.00	4.30	0.00	4.30	0.00	3.75	0.00	3.75	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	46,006	56,817		47,175		44,679		44,679				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	公共用水域や地下水に係る環境基準項目は増加傾向にあり、市が分析できない調査項目においては、例年、委託料を計上しなければならない。また当課で使用している各種分析機器は、通常、耐用年数10～15年毎の更新が必要である。適時のメンテナンスが機器の延命化にもつながることから、費用対効果を見極めながらこれを行う。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	地球温暖化対策活動支援事業				担当	環境部 環境総務課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-228-5320	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち”-2 環境の保全と創造-② 地球環境の保全
根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律、エネルギーの使用の合理化等に関する法律

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民、事業者	市民、事業者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市域における温室効果ガス排出量を削減し、脱炭素社会への推進を図るため。	①地球温暖化対策活動支援金 太陽光発電システムの設置など、地球温暖化対策活動に取り組む市民に対する支援金の交付。 ②地域貢献発電支援金 公益的施設に太陽光発電及び蓄電池を設置し、地域住民に環境教育または非常時の電源供給を行う事業者に対する支援金の交付。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	地球温暖化対策活動支援金の対象システム ①太陽光発電システム ②コージェネレーションシステム ③雨水貯留施設 ④生ごみ処理容器 ⑤太陽熱利用システム ⑥地中熱利用システム ⑦定置用リチウムイオン蓄電池 ⑧HEMS ⑨燃料電池自動車 ⑩電気自動車	太陽光発電システムは、コロナ禍により低下していた経済活動が徐々に回復していることから、前年度より実績が増えた。しかし、固定買取価格が下がっているため目標には届かなかった。 定置用リチウムイオン蓄電池は、太陽光発電の自家消費、非常時の電源確保などにより需要が伸びており、目標値を達成できた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	太陽光発電システムの支援件数			指標・目標値の説明(算定式)	評価対象年度の予算積算上の想定件数を目標値としたもの。				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	実績値・達成状況	280.00		未達成	267.00	未達成	296.00	未達成		
指標②	名称	定置用リチウムイオン蓄電池の支援件数			指標・目標値の説明(算定式)	評価対象年度の予算積算上の想定件数を目標値としたもの。				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	実績値・達成状況	229.00		達成	235.00	達成	309.00	達成		

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	4 款	3 項	1 目	4 細目	3 細々目	地球温暖化対策活動支援事業			
年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度	令和6年度		
予算額(A)	57,823	63,326			64,693		67,171	67,171		
決算額(B)=(C)+(D)	53,466	55,448			63,380					
財源※	特定財源(C)	0			0		0			
	一般財源(D)	53,466	55,448			63,380		67,171	67,171	
概算人件費(E)	3,160	3,160			3,080		3,160	3,160		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	56,626	58,608			66,460		70,331	70,331		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	太陽光発電は、売電価格の下落が続き、初期投資回収に時間がかかるため、設備導入への訴求力は低下している。 しかし、設備価格は低下し続けているとともに、昨今の電気代高騰は再エネ・省エネ投資への訴求力に寄与するため、引き続き制度の周知に努めて利用拡大を図る。	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	環境マネジメントシステム事業			担当	環境部 環境総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-228-5376	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 11 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち”-2 環境の保全と創造-② 地球環境の保全
根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律、エネルギーの使用の合理化等に関する法律

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市職員	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	本市の事務及び事業において、川口市地球温暖化対策実行計画に基づき、可能な限り環境に負荷を与えない事務事業を展開することにより、環境負荷を継続的に低減していくことを目的としているもの。	川口市地球温暖化対策実行計画に基づき、エネルギーの使用量等を調査し、温室効果ガス排出量の算定を行う。更に、測定等の結果を市ホームページで公表する。また、職員向けに環境研修等を実施する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	川口市地球温暖化対策実行計画に掲げた、各種施策を実施し、「地球温暖化対策の推進に関する法律」などに基づく、温室効果ガスの排出量等を国や県に報告した。エネルギー使用量の把握や環境研修に加え、エコチューニングの実施により職員の意識啓発を図った。	川口市地球温暖化対策実行計画に基づき、市の事務事業に伴うエネルギー使用量を管理することができた。更に、エネルギー使用量の把握やエコチューニングの実施、環境研修等の実施により、職員の省エネルギー等の意識啓発が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	市の事務事業における温室効果ガス排出量			指標・目標値の説明(算定式)	平成25年度を基準年度とし、令和4年度までに、市の事務事業における温室効果ガスの排出量を14%以上削減し、111,155t-CO2以下とする。				
	単位	t-CO2	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
	実績値・達成状況	132,835.00	達成	138,039.00	—	136,352.00	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	4 款	3 項	1 目	3 細目	1 細々目	環境マネジメントシステム事業					
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度				
予算額(A)	3,710	2,552		1,701		2,015		2,015				
決算額(B)=(C)+(D)	2,585	2,512		1,124								
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0				
	一般財源(D)	2,585		2,512		1,124		2,015				
概算人件費(E)	11,850		15,800		12,320		12,640		12,640			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.50	0.00	2.00	0.00	1.60	0.00	1.60	0.00	1.60	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	14,435		18,312		13,444		14,655		14,655			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	川口市地球温暖化対策実行計画に基づき、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいるが、市の事務事業における電気使用等による排出量は減っているものの、ごみ焼却排出量は依然高く、特にプラスチック類焼却量が多いことから、省エネ・創エネに加えて、ごみ排出について職員の意識改善が必要がある。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	地球温暖化対策実行計画改定事業			担当	環境部 環境総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-228-5376	新規・継続	新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 4 年度 ~ 令和 4 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち”-2 環境の保全と創造-② 地球環境の保全
根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律、気候変動適応法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民、事業者等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	本市におけるこれまでの施策の効果の分析や基礎調査、今後の施策等の検討において必要となる情報の収集、基本的な方向性の検討を行うとともに、現行計画の課題やSDGsの視点などを踏まえた川口市地球温暖化対策実行計画を策定することを目的としているもの。	平成30年3月に策定した「川口市地球温暖化対策実行計画」の改定に関する資料収集、市民等へのアンケート調査・分析、立案、パブリックコメントの分析・回答案作成、会議運営、計画書及び概要版の印刷等を実施する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定量的評価】	
	・市民及び事業者アンケート調査の実施(5/16~7/31) ・川口市環境推進調整委員会委員研修(8/1) ・川口市環境審議会(第1回8/3、第2回10/7、第3回11/25、第4回2/22) ・第54回(11/1)川口市環境推進調整委員会	第2次川口市地球温暖化対策実行計画を策定した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	4 款	3 項	1 目	4 細目	6 細々目	地球温暖化対策実行計画改定事業				
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度				
予算額(A)	0	0		14,084		0	0				
決算額(B)=(C)+(D)	0	0		14,084							
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0				
	一般財源(D)	0		0		14,084	0				
概算人件費(E)		0		0		5,390	0				
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		0		0		19,474	0				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市民との必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	令和5年3月に策定した「第2次川口市地球温暖化対策実行計画」は、令和4年3月に表明した「川口市ゼロカーボンシティ宣言」に基づき、これまでの「低炭素」から「脱炭素」に考え方を移しながら、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロの実現に向け、PDCAサイクルによる計画の進行管理などにより、各施策を実施していく。	翌年度 完了 翌々年度 -

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	Kids' ISO14000プログラム事業			担当	環境部 環境総務課	
事業区分	-	問い合わせ先	048-228-5320	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 15 年度 ~ 令和 4 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち”-2 環境の保全と創造-② 地球環境の保全
根拠法令等	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律(平成十五年七月二十五日法律第三百十号)

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	児童及び家族、学校	児童及び家族	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	川口を環境共生都市として将来に引き継ぐために、環境に配慮した行動ができる人を育てるため。	児童が家庭におけるリーダーとなって、2週間にわたり電気、ガス等の省エネについて、現状分析、改善計画立案、計画実行を家族全員で取り組むもの。プログラムに取り組んだ結果について、審査機関が評価して児童へフィードバックするとともに、優秀な内容については国際認定証が授与される。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	17の実施校、1,446人の小学5年生を対象に入門編を実施。2週間の入門編を修了した児童の中から、4週間の初級編に取り組む児童を募り、希望者185人に対して初級編を実施。初級編を修了した児童のうち、40人が国際認定証を授与された。	対象1,446人のうち1,291人が入門編を修了し、児童が家族と一緒に環境に対する取り組みを行うことが出来た。また、優秀な内容であった児童40人に国際認定証が授与された。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	入門編修了者割合			指標・目標値の説明(算定式)	平成18年度から平成28年度までの平均修了者割合である91%を目標値としたもの。				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	91.00		91.00		91.00		-		-
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	4 款	3 項	1 目	3 細目	2 細々目	Kids' ISO14000プログラム事業				
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度			
予算額(A)	3,999	4,207		2,898		0		0			
決算額(B)=(C)+(D)	3,156	3,422		2,898							
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0			
	一般財源(D)	3,156		3,422		2,898		0			
概算人件費(E)		948		948		924		0		0	
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.12	0.00	0.12	0.00	0.12	0.00	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		4,104		4,370		3,822		0		0	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	13 /15	効率性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	児童が家庭の中心になって省エネ行動を率先することにより、家庭内の意識向上が図られた。プログラムの提供及び審査を行っていた団体のサービスが終了するため、令和4年度をもって事業を廃止する。	翌年度	廃止
		翌々年度	-

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	地球温暖化防止活動推進事業			担当	環境部 環境総務課	
事業区分	-	問い合わせ先	048-228-5320	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 元 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち”-2 環境の保全と創造-② 地球環境の保全
根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律第38条、川口市地球温暖化防止活動推進センターの指定等に関する要領

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	NPO法人	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	市から地球温暖化防止活動推進センターとして指定されたNPO法人に対して、市が地球温暖化防止に関する業務の一部を委託することにより、地球温暖化防止活動推進センターの活動内容の充実を図るもの。	①リサイクルプラザ4階にある普及啓発スペースの通年管理、②各種イベントの開催、③環境講座講師派遣、④国・県等との連絡調整について業務委託するもの。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	普及啓発スペースを週5日開所して、定期的にテーマを変えながら普及啓発を行ったほか、各種イベントを開催した。環境講座(エコ・スクールン、環境出前講座)を実施。その他に、HP公開、相談・照会対応、関係機関との連絡調整を行った。	感染状況に応じて、感染防止対策を徹底しながらイベント、講座などを実施するとともに、非対面のオンラインによる事業展開を進め、市民に対する地球温暖化防止の普及啓発を行った。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	利用者数(地球温暖化防止活動推進事業)			指標・目標値の説明(算定式)	業務委託契約において、年間6,000人の利用者数を目標としているもの。				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	14,245.00	達成	13,829.00	達成	13,371.00	達成			
指標②	名称	エコ・スクールン実施回数			指標・目標値の説明(算定式)	業務委託契約において、年間40回の実施を目標としているもの。				
	単位	回	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	76.00	達成	73.00	達成	110.00	達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	4 款	3 項	1 目	4 細目	5 細々目	地球温暖化防止活動推進事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	6,600	6,985		7,000		7,080		7,080		
決算額(B)=(C)+(D)	6,600	6,985		7,000						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	6,600	6,985		7,000		7,080		7,080	
概算人件費(E)	1,580	1,580		1,540		1,580		1,580		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	8,180	8,565		8,540		8,660		8,660		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市民との必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	コロナ禍により対面での啓発事業が制限されるなか、環境講座の周知を図り、商業施設等と協働して地球温暖化防止を啓発するなど、積極的な取り組みを進めた。	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	生物多様性保全事業				担当	環境部 自然保護対策課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-229-6735	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和	元	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち”-2 環境の保全と創造-③ 生物多様性の保全				
根拠法令等	生物多様性基本法				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民、自然保護団体	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	本市には、荒川や芝川など多くの水辺空間や見沼田んぼや安行台地など、動物の生息や植物の育成に欠かせない豊かな緑が残されている。このような自然環境の量的・質的向上を図るとともに、河川や樹林地などの保全と活用を適切に行い、社会的自然的条件に応じた生物多様性の保全を推進する。	「川口いきもの通信」の発行及び市民参加型の「川口いきもの調査」、見沼自然の家を拠点に小学生を対象とした「川口いきもの探検隊」等を実施し、生物多様性に関する市民の理解を深めるため、啓発事業等を行う。また、市内の生態系調査を実施し、今後の自然保護活動に活用する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	「川口いきもの通信」にて市内小学生全児童に生物多様性の保全について周知啓発を行った。市民参加型の「川口いきもの調査」を実施した。小学生とその保護者を対象に見沼自然の家周辺で、「川口いきもの探検隊」を、イナパーク川口で、「夜のいきもの観察会」を実施した。専門業者による生態系調査を実施した。	川口いきもの通信の配布枚数99,000枚(年3回) 川口いきもの調査の報告件数5,223件 川口いきもの探検隊5回開催(中止1回):定員20組(応募数52組) 夜のいきもの観察会1回開催:定員30組(応募数298組)	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	4款	3項	1目	4細目	4細々目	生物多様性保全事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	9,110	8,285		9,371		13,194		13,194		
決算額(B)=(C)+(D)	8,856	7,988		8,928						
財源※	特定財源(C)	0		0		1,300				
	一般財源(D)	8,856		7,988		8,928		11,894		
概算人件費(E)	13,193		13,193		8,470		13,035		13,035	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.67	0.00	1.67	0.00	1.10	0.00	1.65	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	22,049		21,181		17,398		26,229		26,229	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	「川口いきもの調査」は昨年度報告件数を超える多くの調査報告をいただいた。また、「川口いきもの探検隊」「夜のいきもの観察会」についても定員を超える多くの応募があった。生物多様性について興味や関心を持ち、理解を深めてもらう機会の提供となっている。今後も継続(拡充)して実施していくことが重要である。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	鳥獣捕獲等許可関連事業			担当	環境部 自然保護対策課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-229-6735	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 15 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち”-2 環境の保全と創造-③ 生物多様性の保全
根拠法令等	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	市内における鳥獣の保護や管理及び、特定外来生物に指定されているアライグマを県の「アライグマ防除実施計画」に基づき駆除する。	県のアライグマ防除実施計画に基づき、アライグマの捕獲・処分及び個体分析調査を行うとともに、その他、有害鳥獣の捕獲及び捕獲の許可を行う。また、鳥獣等の飼養登録や販売許可を行う。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	川口市内における有害鳥獣の捕獲申請の許可を行った。市内全域で、箱わなによるアライグマの捕獲及び処分を行った。(錯誤捕獲のハクビシンについても同様の処理)カラス被害について、緊急性があつた際に、公共施設や公道上のヒナの回収を行った。	鳥獣の捕獲許可数22件。 アライグマの捕獲罠設置件数223件(前年度比260%増)、うちアライグマの捕獲頭数42頭・ハクビシンの捕獲頭数13頭。カラスの被害による出動件数2件、うちカラスのヒナ回収2羽。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	4 款	3 項	1 目	4 細目	2 細々目	鳥獣捕獲等許可関連事業					
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度					
予算額(A)	7,817	4,895		3,892		5,318	5,318					
決算額(B)=(C)+(D)	6,118	2,908		2,702								
財源※	特定財源(C)	244		266		264						
	一般財源(D)	5,881		2,664		2,436	5,054					
概算人件費(E)	5,293		5,293		5,005		6,320		6,320			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.67	0.00	0.67	0.00	0.65	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	11,411		8,201		7,707		11,638		11,638			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	昨年度課題としていたアライグマの捕獲頭数が、今年度については前年度比で約162%と大幅に改善することができた。現在、捕獲に関しては設置業者と回収業者が異なる体制となっており、更なる捕獲頭数の確保に向けて本課を含めた3者で密に調整を図っていく。	翌年度 効率化して実施 翌々年度 効率化して実施